

中等科・高等科

企画課管理用 教 ー B ー 4

推進主体	中等科・高等科
責任者	中・高等科長

分類			実施計画	開始年度	完了年度	将来的な継続
教	ー	B	統合型校務システム導入の検討	令和 4 年度	令和 6 年度	あり(予定)

① 目的・内容

校務に関する文書のうち、成績処理・調査書・指導要録などについては、教員が独自に開発したシステムを活用しており、担当の教員にその管理、運用が任されている。現状大きな支障なく運用が行われているが、新カリキュラムといった大きな制度の変更に伴い、システム変更を行っていく労力は計り知れないものがある。また、統合型校務システムの導入は、平成29(2017)年に文部科学省が掲げた「学校におけるICT化に向けた環境整備5か年計画(2018～2022年度)」にも全校100%に整備が求められている項目である。

一方で中高の大変特色あるカリキュラムの内容を、外注の統合型校務システムによって運用可能か否かに関しては、慎重な判断が求められることも事実である。そこで本計画によって、外注の統合型校務システムに変えることの得失を議論、検討し、導入の結論が出れば、令和4年度から実施される新カリキュラムでの第一期生の卒業年度である、令和6年度から導入を目指す。

② 到達目標(数値目標/定性目標) ※数値目標を設定できない計画は、定性目標を設定すること。

統合型校務システムの内容調査や他校の導入実績などの調査を令和4年度末までに終え、令和5年度半ばまでに導入の可否を決定することを第一の目標とする。

導入が決定された場合には令和5年度末までに契約し、令和6年度から安定運用することを第二の目標とする。

③ ロードマップ

年度	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
予定		システムの内容調査	他校調査	導入可否判断	運用(導入の場合)		

④ 数値目標の詳細 ※設定できない計画については記載不要。

指標の名称		指標の定義(計算式/説明)					
1	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							
2	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							

(様式2) 実施計画書 兼 報告書

⑤ 実施計画／実施報告		
年度	実施計画	実施報告／今後の課題
（ 令和4年度 ）	数社ある標準的な統合型校務システムの内容を精査する。 開発会社・販売会社なども面談を行い、中・高等科のカリキュラムに対応可能かどうかの判断や、操作・運用面で安定しているかなどを議論する。 他校で同システムを導入している事例などがあれば、必要に応じて現地調査等を行う。	他校事例を収集しつつ、数社ある標準的な統合型校務システムの内容を精査し、開発会社・販売会社と面談を行った。 中・高等科のカリキュラムへの対応可能性、操作・運用面での安定性についての議論は今後の課題である。
（ 令和5年度 ）	引き続き、他校事例の収集と開発会社・販売会社などの面談を行い、標準的な統合型校務システムの内容を精査する。中・高等科のカリキュラムへの対応可能性、操作・運用面での安定性について議論した上で、導入の可否および具体的な商品の決定までを行う。	他校事例の収集と開発会社・販売会社などの面談およびプレゼンテーションを行い、まず高等科での導入について具体的に検討した。高等科のカリキュラムへの対応可能性、操作・運用面での安定性を考慮して、具体的な導入商品を決定した。その際、クラウド利用が伴うことから、学校としてのセキュリティポリシーを作成し、留意していくことを確認した。
（ 令和6年度 ）	高等科での導入に向けて開発・販売会社と具体的な交渉を行った結果を踏まえ、4月より運用を開始する。現行の教員が作成したシステムとの試験的併用を実施し、システムの内容を精査し、令和7年度での完全移行に向けて作業を進める。	
（ 令和7年度 ）		
（ 令和8年度 ）		
（ 令和9年度 ）		